

# 四半期報告書

(第77期第2四半期)

東邦アセチレン株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,666,293	15,001,571	7,411,181	7,535,405	31,027,770
経常利益 (千円)	652,082	705,342	249,085	360,342	1,209,669
四半期(当期)純利益 (千円)	372,461	370,061	132,995	197,368	587,255
純資産額 (千円)	—	—	7,763,058	8,387,907	8,013,178
総資産額 (千円)	—	—	27,864,948	26,031,282	27,477,165
1株当たり純資産額 (円)	—	—	181.16	198.10	187.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.66	10.59	3.81	5.65	16.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.72	26.59	23.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,498,004	756,718	—	—	1,935,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△391,408	418,632	—	—	△150,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△718,116	△1,105,439	—	—	△1,797,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,442,940	4,112,363	4,042,453
従業員数 (名)	—	—	893	877	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	877
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員19名、臨時雇用8名及び嘱託8名は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	195,361	+9.3
器具器材関連事業	—	—
その他事業	413,350	+260.4
合計	608,711	+107.5

(注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	2,591,933	+5.0
器具器材関連事業	1,725,881	△3.6
その他事業	299,564	△24.1
合計	4,617,378	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス関連事業	4,573,386	△1.4
器具器材関連事業	2,109,524	△0.2
その他事業	852,493	+29.5
合計	7,535,405	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）のわが国経済は、政府による経済対策効果を背景に、個人消費の下支えや新興国向けを中心とした輸出が緩やかに回復し、企業収益も一部に改善が見られましたものの、その一方で、デフレ継続の懸念や急激な為替相場の変動等、依然として先行きに対する不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましては、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復の兆しを見せております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品は堅調に需要が推移しましたものの、その他事業における製氷・冷凍機械等の製品受注が増加したことで、当第2四半期連結会計期間の売上高は75億35百万円と前年同四半期に比べ1億24百万円（1.7%）の増収となり、営業利益は、3億17百万円と前年同四半期に比べ66百万円（26.3%）の増益、経常利益は3億60百万円と前年同四半期に比べ1億11百万円（44.7%）の増益、四半期純利益は1億97百万円と前年同四半期に比べ64百万円（48.4%）の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向けが依然厳しく使用量の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向け等の需要の低迷により売上高は減少いたしました。

水素等その他産業用ガスにつきましては、石英加工・自動車産業向け需要の回復により、売上高は増加いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の増加や輸入LPG価格の上昇により、売上高は前年並みに推移し、また、前期に連結子会社が除外となった影響により、その他ガスが大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は45億73百万円と前年同四半期に比べ65百万円（1.4%）の減少、営業利益は3億89百万円と前年同四半期に比べ6百万円（1.7%）の減少となりました。

### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、原材料の値上げによる影響や自動車産業向けに出荷が伸びたことで売上高は増加いたしました。生活関連器具は、一般消費者の買い控え等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は21億9百万円と前年同四半期に比べ4百万円（0.2%）の減少、営業損益は前年同四半期に比べ13百万円減少し、12百万円の損失となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、医療機器及び自動車関連機器の需要の落ち込みの影響がありましたものの、製氷・冷凍機械の製品受注の増加により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は8億52百万円と前年同四半期に比べ1億93百万円(29.5%)の増加、営業利益は1億42百万円と前年同四半期に比べ84百万円(148.3%)の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、従来、当第1四半期連結会計期間末との比較を行っていましたが、企業間比較情報の有用性を高めるために、前連結会計年度末との比較に変更しております。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、123億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の回収により減少(6億9百万円)したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により減少(8億47百万円)したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ14億45百万円減少し260億31百万円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、123億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払により減少(5億18百万円)したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、52億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(6億22百万円)したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億20百万円減少し176億43百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、83億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億70百万円)したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41億12百万円となり、第1四半期連結会計期間末より4億46百万円(12.2%)減少いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億62百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により、前年同四半期に比べ1億7百万円(16.1%)減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、6億32百万円となりました。(前年同四半期は2億50百万円の使用)この主な要因は、投資有価証券の売却による収入等により、前年同四半期に比べ8億82百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億48百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加等により、前年同四半期に比べ2億83百万円(60.8%)増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ※1	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	519	1.48
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1丁目7-1	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	250	0.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	244	0.70
計	—	16,537	47.22

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 ※1のあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社が平成22年10月1日をもって合併し、商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,756,000	34,756	—
単元未満株式	普通株式 93,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,756	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式598株を含めて記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	35,000	—	35,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	171,000	—	171,000	0.49

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	108	109	97	92	91	85
最低(円)	99	87	89	86	80	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,148,863	4,114,303
受取手形及び売掛金	※3 6,769,447	※3 7,378,806
商品及び製品	793,958	777,207
仕掛品	45,947	115,993
原材料及び貯蔵品	57,442	62,423
その他	640,335	607,818
貸倒引当金	△78,850	△80,066
流動資産合計	12,377,145	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,711,429	2,675,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,321,111	1,367,454
土地	6,771,276	6,772,556
その他（純額）	661,480	631,655
有形固定資産合計	※1 11,465,297	※1 11,447,284
無形固定資産	396,656	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	894,756	1,742,623
その他	965,973	973,773
貸倒引当金	△68,546	△92,701
投資その他の資産合計	1,792,183	2,623,696
固定資産合計	13,654,137	14,500,681
資産合計	26,031,282	27,477,165

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,296	4,892,738
短期借入金	6,510,636	6,876,506
未払法人税等	322,374	187,377
賞与引当金	302,361	286,188
役員賞与引当金	3,950	17,050
その他	836,742	1,223,511
流動負債合計	12,350,361	13,483,371
固定負債		
長期借入金	2,990,886	3,613,769
退職給付引当金	1,230,294	1,239,671
役員退職慰労引当金	491,319	468,770
資産除去債務	18,041	—
負ののれん	104,347	171,744
その他	458,125	486,659
固定負債合計	5,293,014	5,980,615
負債合計	17,643,375	19,463,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,731,050	3,360,988
自己株式	△8,228	△8,180
株主資本合計	6,889,274	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,296	35,758
評価・換算差額等合計	32,296	35,758
少数株主持分	1,466,335	1,458,158
純資産合計	8,387,907	8,013,178
負債純資産合計	26,031,282	27,477,165

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,666,293	15,001,571
売上原価	9,866,499	10,278,039
売上総利益	4,799,794	4,723,532
販売費及び一般管理費	※1 4,164,801	※1 4,098,509
営業利益	634,993	625,022
営業外収益		
受取利息	2,063	1,859
受取配当金	5,563	6,810
受取賃貸料	49,959	59,721
持分法による投資利益	11,060	10,304
負ののれん償却額	68,616	67,396
その他	36,279	54,741
営業外収益合計	173,543	200,834
営業外費用		
支払利息	117,783	99,601
手形売却損	7,368	3,591
賃貸費用	13,689	10,947
その他	17,613	6,373
営業外費用合計	156,454	120,514
経常利益	652,082	705,342
特別利益		
固定資産売却益	1,049	5,111
貸倒引当金戻入額	6,544	4,550
退職給付引当金戻入額	—	5,579
保険解約返戻金	6,567	5,149
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	8,850
特別利益合計	14,160	33,825
特別損失		
固定資産除売却損	5,290	9,387
減損損失	—	2,905
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	206	2,999
関係会社整理損	9,999	284
ゴルフ会員権売却損	2,314	—
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	51,524	29,164
税金等調整前四半期純利益	614,718	710,003
法人税等	※2 202,369	※2 301,687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	408,315
少数株主利益	39,887	38,254
四半期純利益	372,461	370,061

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,411,181	7,535,405
売上原価	5,058,255	5,186,486
売上総利益	2,352,926	2,348,918
販売費及び一般管理費	※1 2,101,259	※1 2,030,962
営業利益	251,666	317,955
営業外収益		
受取利息	1,174	1,032
受取配当金	903	971
受取賃貸料	24,822	30,745
持分法による投資利益	1,363	4,742
負ののれん償却額	33,602	33,698
その他	21,131	31,814
営業外収益合計	82,999	103,005
営業外費用		
支払利息	57,819	47,983
手形売却損	3,818	1,991
賃貸費用	7,216	6,458
その他	16,725	4,184
営業外費用合計	85,579	60,617
経常利益	249,085	360,342
特別利益		
固定資産売却益	236	3,237
貸倒引当金戻入額	2,735	1,470
退職給付引当金戻入額	—	5,579
保険解約返戻金	6,567	4,000
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	4,605
特別利益合計	9,538	23,477
特別損失		
固定資産除売却損	2,973	5,099
減損損失	—	1,005
投資有価証券評価損	206	2,999
関係会社整理損	—	284
ゴルフ会員権売却損	2,214	—
特別退職金	33,713	—
特別損失合計	39,107	9,389
税金等調整前四半期純利益	219,517	374,431
法人税等	※2 69,762	※2 159,563
少数株主損益調整前四半期純利益	—	214,868
少数株主利益	16,759	17,500
四半期純利益	132,995	197,368

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	614,718	710,003
減価償却費	556,279	476,169
減損損失	—	2,905
負ののれん償却額	△68,616	△67,396
負ののれん発生益	—	△8,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104,922	△9,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,968	22,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,672	△25,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,413	16,172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△13,100
受取利息及び受取配当金	△7,627	△8,670
支払利息	117,783	99,601
持分法による投資損益 (△は益)	△11,060	△10,304
固定資産売却益	△1,049	△5,111
固定資産除売却損	5,290	9,387
関係会社整理損	9,999	284
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額 (△は増加)	1,133,207	609,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,850	58,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839,315	△518,442
その他	114,814	△307,633
小計	1,690,592	1,044,030
利息及び配当金の受取額	9,708	10,749
利息の支払額	△128,956	△98,445
特別退職金の支払額	—	△32,062
法人税等の支払額	△73,339	△167,553
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,498,004</b>	<b>756,718</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,700	△850
定期預金の払戻による収入	18,517	36,200
有形固定資産の取得による支出	△238,144	△482,181
有形固定資産の売却による収入	8,799	67,150
無形固定資産の取得による支出	△10,480	△30,218
投資有価証券の取得による支出	△130,155	△3,395
投資有価証券の売却による収入	—	852,199
貸付けによる支出	△35,069	△21,000
貸付金の回収による収入	20,214	17,565
子会社株式の取得による支出	△16,500	△18,285
その他	2,110	1,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△391,408</b>	<b>418,632</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	608,267	926,550
短期借入金の返済による支出	△445,638	△1,072,178
長期借入れによる収入	100,000	138,400
長期借入金の返済による支出	△891,842	△981,524
少数株主への配当金の支払額	△8,087	△5,390
リース債務の返済による支出	△51,138	△65,298
長期未払金の返済による支出	△29,538	△45,951
その他	△138	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,116	△1,105,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,479	69,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,442,940	※ 4,112,363

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。	
これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,773千円であります。	
2 「企業結合に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,907,199千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,136,648千円</p>
<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。            (株)福島共同ガスセンター 73,250千円            八戸液酸株 12,500            計 85,750</p>	<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。            (株)福島共同ガスセンター 80,750千円            八戸液酸株 17,500            計 98,250</p>
<p>※3 手形割引高 受取手形割引高 187,141千円</p>	<p>※3 手形割引高 受取手形割引高 227,829千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費                    639,563千円 容器維持費              61,887 貸倒引当金繰入額      11,337 給与・賞与              1,397,459 賞与引当金繰入額      277,364 役員賞与引当金繰入額    4,750 退職給付費用            97,609 役員退職慰労引当金繰入額  41,909 福利厚生費              243,819 減価償却費              377,753 租税公課                76,972 賃借料                  141,615 旅費交通費              92,489 消耗品費                96,416 支払手数料              177,297	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費                    649,669千円 容器維持費              76,050 貸倒引当金繰入額      3,939 給与・賞与              1,379,239 賞与引当金繰入額      286,693 役員賞与引当金繰入額    3,950 退職給付費用            99,494 役員退職慰労引当金繰入額  47,448 福利厚生費              275,139 減価償却費              315,498 租税公課                70,660 賃借料                  139,932 旅費交通費              98,089 消耗品費                82,800 支払手数料              162,438
※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同 左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">326,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">32,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△3,196</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">724,693</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,750</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,629</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,572</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">36,167</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">69,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">42,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">81,180</td></tr> </table>	運搬費	326,112千円	容器維持費	32,122	貸倒引当金繰入額	△3,196	給与・賞与	724,693	賞与引当金繰入額	142,007	役員賞与引当金繰入額	4,750	退職給付費用	50,423	役員退職慰労引当金繰入額	21,629	福利厚生費	131,580	減価償却費	184,572	租税公課	36,167	賃借料	69,080	旅費交通費	46,095	消耗品費	42,239	支払手数料	81,180	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">322,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">容器維持費</td><td style="text-align: right;">38,762</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">699,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">144,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">36,589</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">71,342</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">37,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">81,623</td></tr> </table>	運搬費	322,472千円	容器維持費	38,762	貸倒引当金繰入額	△90	給与・賞与	699,954	賞与引当金繰入額	146,361	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付費用	32,104	役員退職慰労引当金繰入額	26,500	福利厚生費	144,590	減価償却費	162,019	租税公課	36,589	賃借料	71,342	旅費交通費	49,010	消耗品費	37,819	支払手数料	81,623
運搬費	326,112千円																																																												
容器維持費	32,122																																																												
貸倒引当金繰入額	△3,196																																																												
給与・賞与	724,693																																																												
賞与引当金繰入額	142,007																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,750																																																												
退職給付費用	50,423																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,629																																																												
福利厚生費	131,580																																																												
減価償却費	184,572																																																												
租税公課	36,167																																																												
賃借料	69,080																																																												
旅費交通費	46,095																																																												
消耗品費	42,239																																																												
支払手数料	81,180																																																												
運搬費	322,472千円																																																												
容器維持費	38,762																																																												
貸倒引当金繰入額	△90																																																												
給与・賞与	699,954																																																												
賞与引当金繰入額	146,361																																																												
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																												
退職給付費用	32,104																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,500																																																												
福利厚生費	144,590																																																												
減価償却費	162,019																																																												
租税公課	36,589																																																												
賃借料	71,342																																																												
旅費交通費	49,010																																																												
消耗品費	37,819																																																												
支払手数料	81,623																																																												
<p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同 左</p>																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,512,290千円	現金及び預金勘定 4,148,863千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 69,350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 36,500
現金及び現金同等物 4,442,940	現金及び現金同等物 4,112,363

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,318

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,638,830	2,113,812	658,538	7,411,181	—	7,411,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,638,830	2,113,812	658,538	7,411,181	—	7,411,181
営業利益	396,266	1,039	57,214	454,519	(202,853)	251,666

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
営業利益又は営業損失(△)	877,636	△8,235	152,066	1,021,467	(386,473)	634,993

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント利益又は損失 (△)	869,342	△25,890	183,084	1,026,536	△401,513	625,022

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,513千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成 22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,573,386	2,109,524	852,493	7,535,405	—	7,535,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,573,386	2,109,524	852,493	7,535,405	—	7,535,405
セグメント利益又は損失 (△)	389,436	△12,463	142,091	519,064	△201,108	317,955

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,108千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
198.10円	187.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,387,907	8,013,178
普通株式に係る純資産額(千円)	6,921,571	6,555,019
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 少数株主持分	1,466,335	1,458,158
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	80	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,939	34,940

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.66円	1株当たり四半期純利益金額	10.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	372,461	370,061
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,461	370,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,942	34,940

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.81円	1株当たり四半期純利益金額	5.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	132,995	197,368
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,995	197,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,942	34,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第77期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当については、平成22年10月22日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員 小 西 国 温

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。